

金融市場NOW

# 法人企業統計 設備投資11年ぶりの伸び

## 製造業を中心に投資を活発化

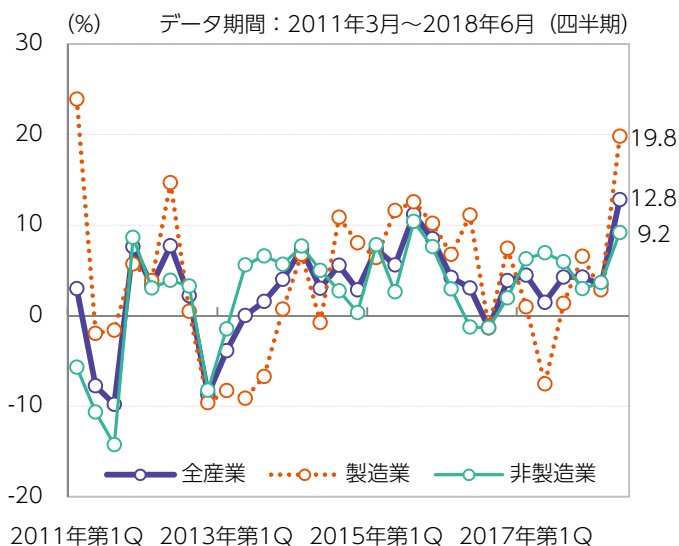
- ▶ 4～6月期の法人企業統計で設備投資が前年同期比で12.8%増となり、7四半期連続の増加となった。
- ▶ 自動車関連会社等の投資の活発化により、製造業がおよそ7年ぶりの伸びとなり、全体をけん引。
- ▶ 企業投資は今後も積極的になると予想されるも、米中貿易摩擦の影響については引き続き注意が必要か。

9月3日に財務省が発表した2018年4～6月期の法人企業統計によると、全産業（資本金1千万円以上、金融業、保険業を除く）の設備投資が前年同期比（以下同様）で12.8%増となり、7四半期連続の増加となりました（図表1）。伸び率はリーマンショック前の2007年1～3月期の13.6%以来、およそ11年ぶりの大きさとなっています。全産業の設備投資額は10兆6,613億円で、自動車向けや大企業の投資が活発となっているものの、今後の米国と関係国を巡る貿易摩擦の深刻化度合いによっては、企業の投資意欲が減退する可能性もあると考えられます。

設備投資の内訳は、製造業が同19.8%増となり、伸び率は約7年ぶりの大きさとなりました（図表1）。自動車関連会社が研究開発投資を活発にしたほか、前期同様、引き続き半導体や同製造装置向け部品の生産能力を高めようとする動きが全体をけん引しました。なかでももっとも上昇に寄与した業種は情報通信機械で、同66.1%増となりました。非製造業は、卸売業や小売業等で、駅周辺を中心とした再開発投資が活発となったことなどを受け同9.2%増となりました。企業の設備投資の原資である経常利益は、世界的な景気回復を受け、全産業で同17.9%増加の26兆4,011億円となり、過去最高を更新しました（図表2）。

今後については、非製造業は訪日外国人の増加に伴うホテル建設などの投資を引き続き積極化するものと見られます。一方で、けん引役である製造業は外需中心であり、米中貿易摩擦をはじめとする米国による追加関税の影響については注意が必要と見られます。

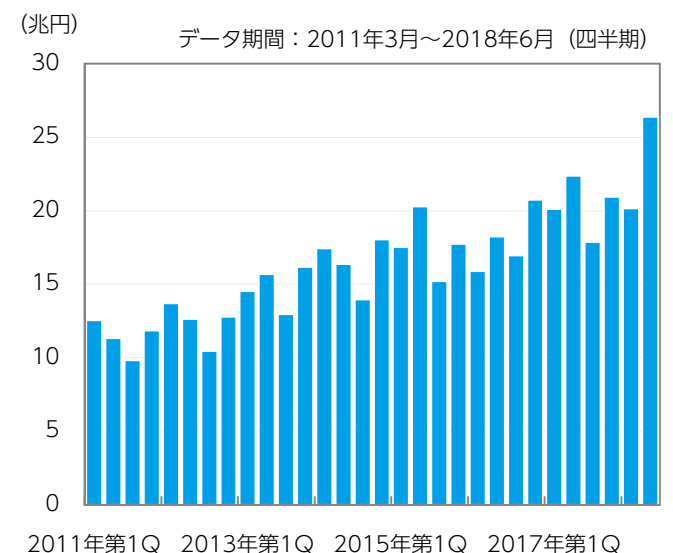
図表1：製造業の設備投資の伸びは7年ぶりの大きさ



2011年第1Q 2013年第1Q 2015年第1Q 2017年第1Q

※全規模ベースの設備投資（前年同期比増減率）の推移（全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない）

図表2：全産業の経常利益は過去最高を更新



2011年第1Q 2013年第1Q 2015年第1Q 2017年第1Q

※経常利益の推移（全規模・全産業（金融業、保険業は含まれていない））

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>